

KNCF NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.32
December 2004



CONTENTS

Special Features

〈特集1〉シンポジウム+パネルディスカッション

21世紀の環境・経済、そして文明

国際日本文化研究センター 副所長 安田 喜憲 3

CSR経営から自然保護を考える 7

〈特集2〉

やまねミュージアムで企画部会を開催 19

●ハケ岳山麓におけるヤマネの総合的研究と研究の社会化
ニホンヤマネ保護研究グループ 代表 湊 秋作 21

●アニマルパスウェイ研究会
清水建設株式会社 安全環境本部 地球環境部 部長 岩本 和明 22

Opening Article

環境からCSR(企業の社会的責任)へ
株式会社損害保険ジャパン 取締役社長 平野 浩志 1

Features

〈支援プロジェクト事業報告〉
内蒙古高原自然保護区の植林・保護
沙漠植林ボランティア協会 15

Series

自然保護に技術を活かす [4]
NGOが直面する水問題 9

Report

〈KNCF支援プロジェクト見学記〉
ねっとわーく福島潟/
新潟大学・トキ野生復帰プロジェクト
政策研究大学院大学 教授 曹野 悠紀雄 14

KNCF News Selections

●サバ=西アフリカの人達を支援する会が
2005年版カレンダーを制作 16

●トーア再保険株式会社が
「ECONOSAURUS環境家計簿
エコ・カレンダー」を制作 16

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) 17

表紙写真

ガラパゴス諸島のビーグル島。帰化動植物の侵入は絶無で、海鳥達の繁殖地となっている。ただし、ダーウィンのビーグル号は立ち寄っていない。遠景はピニンソン島。

写真提供: ガラパゴス環境保全支援会議 代表・伊藤秀三先生。

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

卷頭言

(企業の社会的責任)

環境からCSRへ



株式会社損害保険ジャパン

取締役社長

平野 浩志

1. 損害保険と環境問題のかかわり

損害保険会社は、人々の暮らしや企業活動を取り巻くさまざまなりスクに対する備えをご提供しています。そうした事業の特性から、重大なりスクである地球環境問題には強い関心を持ってきました。近年、温暖化の影響と考えられる熱波、干ばつ、洪水など異常気象が多発し、世界の各地で人々の暮らしや生活基盤に大きな被害が生じています。温暖化と異常気象との関係はまだ十分には解明されていませんが、日本が過去の公害問題において学んだように、十分な科学的確実性がないことを理由に対策を先延ばしにすべきではありません。

私は、企業はそれぞれ事業の特質を生かして、本業の中で環境問題に取り組むべきものと考えています。当社は1990年代初頭から、環境問題への本格的な取り組みを始めました。具体的な取り組みとして力を入れているのは、環境関連の保険および金融商品・サービスの開発・提供です。99年に発売したエコファンド



CSOラーニング報告会。

「ぶなの森」は、環境問題に積極的に取り組む企業を株式購入を通じて応援する投資信託です。日本には環境問題に積極的に取り組む立派な企業がたくさんありますが、それらの取り組みは一般によく伝わっていません。環境に配慮した経営を行っている企業に投資したいと考えている個人投資家(グリーンインベスター)層が着実に広がっているものの、これらの投資家がどの企業を選択したらよいのかが分かりづらいのが現状です。損保ジャパンはエコファンドの販売を通じて、環境先進企業とグリーンインベスターとの間をつなぎ、双方を積極的に応援していきたいと考えています。

2. NPOとのパートナーシップで人を育む

日本企業は欧米企業に比べて、環境経営は進んでいるものの、自然保護や生物多様性の保全となると、まだ認識が薄いといわれています。しかし私は、日本でもそれぞれの特徴や強みを生かして、独自の切り口で自然保護に取り組んでいる企業が増えてきていると思います。

当社では、「自然保護に取り組む人材育成」に力を入れています。ここでは、2つの活動をご紹介したいと思います。

損保ジャパンでは、環境問題の解決に向けて、行動する市民が一人でも多く増えてほしいとの願いから「市民のための環境公開講座」を開催しています。同講座は、環境NPOの社団法人日本環境教育フォーラム、損保ジャパン環境財団、損保ジャパンの3者の協働で93年から12年にわたって開催しており、これまでに多くの熱心な市民の方々に参加いただいているいます。

2004年度は16回の講座開催を企画し、自然保護分野では「里地里山の復権」「日本の国立公園を歩く」「私たちと世界遺産」「世界遺産屋久島の自然・観光・地域」の4つのテーマについて、それぞれ第一線で活躍されている識者の方々にお話しいただきました。

また、2000年からは損保ジャパン環境財団において、環境NPOでのインターンシッププログラムである「CSOラーニング制度」を開始しました。本制度は、環境CSO(Civil Society Organization:NPOと同義)でのインターンシップを希望する大学生を最長8ヶ月

間CSOに派遣するプログラムです。インターン生は、CSOでの体験を通じて、CSOの社会的意義を理解するとともに環境問題への意識を深め、行動することの大切さを学んでいます。また、学生に支給する活動奨学金の原資は、損保ジャパン社員のボランティア組織である「ちきゅうくらぶ」の有志からの寄付金を活用しており、社員が次代を担う人材の育成を支援しています。

これまでに延べ78団体に117名の大学生・大学院生を派遣し、派遣人数の増加とともに、派遣先も東京から関西、名古屋、仙台へと拡大してきました。

以上のように、損保ジャパン環境財団と損保ジャパン、および社員の3者が一体となり、NPOとも協働して「自然保護に向けて行動する人を育む」ことに力を入れております。

3. 考える、行動する～全員参加のCSR

近年、企業に対して、財務面や環境問題への取り組みだけでなく、人権、労働環境への配慮など幅広い社会的責任(Corporate Social Responsibility:CSR)を果たすよう求める声が高まっています。

私は、CSR推進において一番重要なのは、自然保護における人づくりと同様、いかに社員一人ひとりが自分自身の課題としてとらえ、地道かつ継続的に取り組むかだと考えています。

そのために先日私は、全役員に対して、当社のCSR推進に関する考え方と提言をレポートするよう求めました。文章を書くためには深く考えなければなりません。「役員自らが深く考える。自分の言葉で部下に語る。そしてその担当部門、担当地域でのCSR実践の牽引車となる」ことを求めたのです。集まったレポートには、各役員が担当部門、担当地域において、どのようにCSRを推進していくか真剣に考え抜いた跡がうかがえ、数多くの力強い提言が集まりました。

当社は全国各地に支店・支社があり、各地域で自然保護などさまざまなCSR・環境活動を展開しています。役員や支店長が地域社会と対話しながら、各地で全員参加の活動が更に活発になることを期待しています。

21世紀の環境・経済、そして文明

国際日本文化研究センター
副所長 安田 喜憲



去る10月27日(水)、経団連会館で行われたシンポジウムの様子。

今日、企業の社会的責任(CSR)と自然保護、また双方の関連を充実させることが極めて重要な課題になっています。このような状況を踏まえ、日本経団連自然保護協議会では「CSR経営から自然保護を考える」をテーマに、シンポジウムを開催しました。最初に、国際日本文化研究センター副所長の安田喜憲先生に基調講演をしていただきましたので、その要録を掲載します。講演に引き続き、CSR経営の観点に立った自然保護のあり方やNGOとの連携について、パネルディスカッションを行いました。

未来への出発は過去のシグナルにある

近未来の環境・経済、そして文明にいったい何が起こるか、正確に予測評価しなければなりません。そして、その予測評価に立って新しい価値観を創造し、それに対応できる日本型の文明モデルを世界に提案し、新しい産業技術社会を作っていく。これが、私達が今やろうとしていることです。日本型経営モデルはありますが、日本型文明モデルはまだ誰も提案したことはありません。

近未来とは20年～50年先のことですが、そこにターゲットを絞らなければ、地球環境問題は解決できないのです。現在のことをいくら分析しても、2～3年先のことは分かりますが、20年先、50年先を予測することはできません。予測するためには“過去のシグナル”を未来に外挿するしか方法がないのです。

新しい産業技術社会を構築するには、技術の進歩も大切ですが、何より重要なことは人の価値観を変えることです。価値観が変われば、今まで銅に見えていたものが金に、金に見えていたものが銅に見えます。近代ヨーロッパ文明、自然支配型の文明の価値観を変える、これが最も根本的なことであると思うので

す。近未来の予測が緊急かつ重要な課題であり、近未来に何が起こるかを我々が提示することができれば、人々の心は変わると思います。その未来予測を、これからやっていきたいと思っています。

近未来を予測するためには“過去のシグナル”を知らなければなりません。現在という時の断面を、地球環境史と人類文明史に正確に位置付けて未来を予測するという方法を取らなければならないのです。“過去のシグナル”

を正確に把握することが、最近できるようになってきました。私達は湖の底から年縞(ジェオゲノム)というものを発見しました。これを私は“未来を予測する過去のシグナル”といっています。

この白と黒の縞模様は年輪と同じで、白い部分が春から夏にかけて繁殖する珪藻という藻で、黒い部分は粘土鉱物が秋から冬にかけて堆積したものです。白い部分と黒い部分がセットになって何万年も湖底に堆積したのです。



稻作漁労文明の象徴、雲南省の棚田。写真：青柳健二撮影『アジアの棚田 日本の棚田 オリザを旅する』(平凡社)より。

その中には、例えば花粉の化石が含まれていて、ここから気候変動や植生の変遷を知ることができます。また、珪藻の化石からは、海面位置の変動、汚染の状態を知ることができます。このように年縞の中に含まれているいろいろな化石を分析することで、過去の環境の変動と人間の歴史との対応関係を、年単位で復元できるようになったのです。これは大変重要なことです。

地球温暖化による 降水量の変動が恐ろしい

『2025年の危機』というのがあります。ほとんどの研究者が、2025年に地球温暖化によって深刻な干ばつが起こる、と予測しています。アメリカの穀倉地帯、黄河流域、インド、地中海沿岸にかけての地域で干ばつが起こり、一方、日本列島やカリブ海沿岸では豪雨や台風による災害が起こるといわれています。

そして、過去の事例と照合すると、次に起ころのが環境難民だろうとされています。環境難民がどの方向に移動するかは、過去の気候変動時に起きた民族移動のルーツを参考すれば分かります。ユーラシア大陸では干ばつが起ると、北方の人々が南へ移ることが過去に繰り返し起こっています。これは未来にも必ず起ると推測を立てるしかないわけです。

IPCC(政府間気候変動パネル)は、今世紀中に地球の年平均気温が最大5.8度上がると予測しています。そんな時代は過去にあったのか。過去50~60万年間の気温の変動を、海底の堆積物に含まれる有孔虫の酸素同位体から復元すると、現在の気温より最大2度高いだけです。もしIPCCの予測が正しければ、過去50万年の間、一度も体験したことのない温暖化に直面することになるわけです。

その地球温暖化の時代に何が起こるか。過去に激しい温暖化が起こったのは約1万5000年前です。その時、グリーンランドの年平均気温は50年で7度、日本は6度上がりました。この気温の激動期に何が起こったか。例えば、この時代にマンモスが絶滅しましたが、その絶滅はどのようにして起ったのか。花粉分析

の結果、1万4500年より前は気温は低く、乾燥していました。マンモスは寒さには耐えることができたのです。ところが、1万4500年前から気候が湿潤化し、雨や雪が多くなりました。そうすると周辺の植生が変わり、マンモスが食べていたヨモギやイネ科、スゲ類などがなくなり、コケ類、ハンノキ、カバなどの樹木が生えるツンドラに変わって

いったのです。気温の上昇はマンモスにとって我慢できることでしたが、降水量の変化がマンモスの生息に決定的なダメージを与えたわけです。

2025年内陸部が干ばつに覆われ、日本列島は豪雨に見舞われる。地球の温暖化に伴う降水量のバランスの変動が、おそらく人類文明に決定的な影響をもたらすのではないかと考えているのです。マンモスは1万年前にはほぼ絶滅しますが、そのスピードは地域によって異なります。一気になくなったわけではなく、モンスーンアジア北部に棲んでいたマンモスから絶滅が始まり、最後にシベリアの北部マンモスが絶滅したのです。なぜモンスーンアジアのマンモスがいち早く絶滅していったのか、最近分かってきました。

サイエンス誌に載った我々の研究論文ですが、年縞を細かく分析して過去1万5000年前から1万1000年前の気候変動を復元しました。ヨーロッパやシベリアでは1万4500年前にならないと気温の上昇が起らない。ところがモンスーンアジアでは既に1万5000年前に温暖化が始まっていた。温暖化のスピードが場所によって異なっていたということで、これは大きな発見です。そこから推し測ると、地球温暖化の時にいち早く大きな影響を受けるのは、我々モンスーンアジアに住んでいる人間だということです。しかし同時に、そこで人類は新しい時代の適用戦略を始めたのです。それは土器の出現です。中国や縄文の土器は世界最古のものですが、どうして古いのかよく分からなか



IPCCは、今世紀中に地球の年平均気温が最大5.8度上がる予測。

った。しかし、これは新しい時代への適用が世界に先駆けて始まっていたということなのです。ですから、来るべき21世紀の地球温暖化でも、このモンスーンアジアから新しい技術革新を作り出し、21世紀の地球温暖化の時代を作っていくと過去の事実は物語っていると考えています。

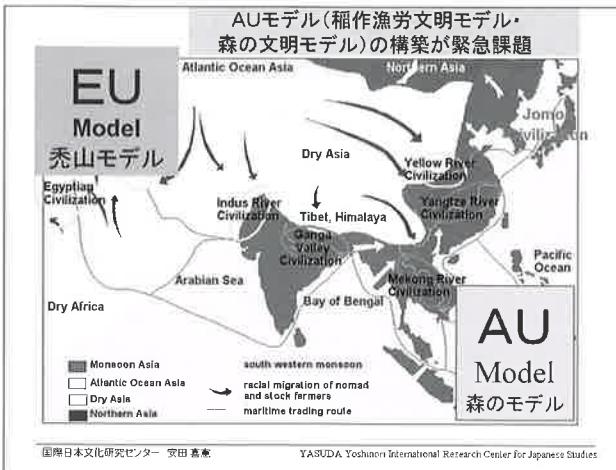
気候変動で 文明はどうくらいで崩壊するか

気候変動が起こると、具体的にどれくらいで文明は崩壊するのか。

それは予想に反して早かったのです。例えば、渤海国は926年、突然崩壊しました。今まで白頭山の大噴火で崩壊したといわれていましたが、年縞の分析で分かってきました。白頭山の大噴火は、渤海の滅亡より10年後だったのです。原因は920年から925年にかけての著しい寒冷期でした。たった5年の気候の悪化で、渤海は滅亡したのです。

同じ時代にマヤ文明も崩壊しました。こちらも気候の悪化による干ばつで、突然マヤ文明は崩壊したのです。数年の気候の悪化があるだけで、現代文明も簡単に危機に直面する可能性が高いということです。日本だけでは済まない。アメリカ大陸も連動することを物語っています。

地球温暖化は、このまま進むと、今世紀中に現代文明に大変大きな影響を与えるだろうといわざるを得ないわけです。



森と水の循環系を破壊した畑作牧畜の文明に対し、稲作漁労文明は森と水田で水の循環を守ってきた。

地球温暖化の時代を生き抜くには 現世的秩序の文明を取り戻せ

そういう時代に、どうすれば我々は生き残れるのか。その一つは、新たな世界観を創造するということです。これまで我々はサミエル・ハンチントンの『文明の衝突』を読んできました。これは全部、アメリカ、近代ヨーロッパ文明を中心とする畑作牧畜型の文明の罠なのです。

それは「文明というのは超越的秩序を持った人々のみが文明を発展させることができた」というヤスバースの『枢軸文明』から始まりました。その代表がユダヤ・キリスト教のイスラエル文明、ギリシア哲学の地中海文明とその延長のヨーロッパ、アメリカ文明、儒教の中国文明、仏教のインド文明なのです。「現世的な秩序に拘泥している人々は劣等で、邪悪で、汚れたものである。現世的な秩序は文明を持たず、超越的秩序を持った人々のみが文明を持った」。それが定説でした。我々自身も信じて疑わなかったのです。サミエル・ハンチントンの『文明の衝突』は、アメリカ文明の持っている罠であるといえます。

また、エルスワール・ハンチントンは『気候と文明』で「四季がはつきりしたところでは気候が人間の精神に影響を与える。そこでは文明が発展する。熱帯では年中暑いからそうならない」といっている。それは、そういう地域を侵略してもよいという第二次世界大戦のロジックに使われたのです。日本もそれに乗り、侵入

したのです。アメリカは、イスラムと中国のコネクションがキリスト教世界と衝突するという説に乗っているのです。

日本は現世的秩序を大事にする国です。我々のような現世的秩序を大事にする文明は、森の中で誕生しています。一方、超越的秩序を大事にする国や文明は、沙漠で誕生しています。キリスト教はその代表で、この彫刻に見られる

ように、十字架の下、左足で聖者がドラゴンを踏みしめています。ドラゴンは現世的秩序のシンボルです。ユダヤ・キリスト教の世界では、人間が考え出来てきた超越的秩序こそが最大で、現世的秩序の代表であるドラゴンは退治しなければならなかったのです。人間が考え出した秩序を文明だとして邁進してきた。市場原理、自由と民主主義も超越的秩序です。

ところが、我々の文明は違う。神社の拝殿の向こうに木、森、山がある。日本の神道は、この世の生きと生けるものが生きる現世的な秩序が永劫に続くように寿いてきたわけです。生きと生けるものが幸せに生き続けることが、最大の価値となっているのです。人間が考えるものではない。この木、森の中に生きているあらゆる生き物が幸せに暮らせるように寿ってきた。これが我々の現世的秩序を重視する文明です。ですから、こういう文明は森の中で誕生したのです。

自然の叡智という言葉を我々はよく使います。ヨーロッパ世界の人々には、こういう言葉はありません。人間には叡智はあるが、自然には叡智はないという考え方です。我々は市場原理の中に生きていても、自然の叡智という言葉を使うわけです。例えば最澄は「山川草木国土悉皆成仏」といい、生きとしいけるものの中にはみんな命がある。命は皆平等であるといっているのです。空海は「森は人の世はもちろん、天上の世界より美しい」といっている。これはすごく大きな言葉です。現世的な秩序

(森)は超越的秩序(天上の世界)より美しいといっている。これが我々の哲学です。ところがヨーロッパではそうではない。

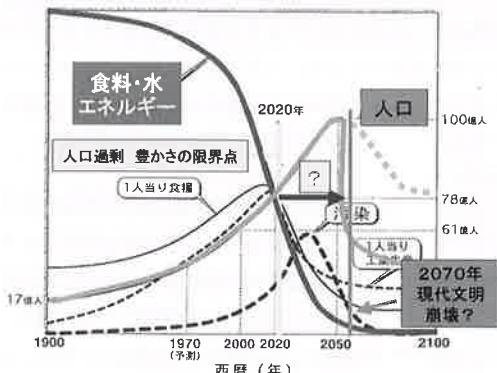
日本は、独立した世界の中でも、きわめて特異に現世的秩序を大事にしてきたのです。私は『縄文日本丸』と名付けていますが、日本人の考え方では、縄文時代から現代にいたるまで、文明の屋台骨がしっかりしている。中国から南蛮文明が、明治以降に西洋文明が渡来してきましたが、運航のスピードを早めたり、方向を少し変えたりしているだけで、文明の原点は変わっていない。外部から来るものは帆にすぎないのです。母体の心がしっかりしていること。縄文時代以降ずっと受け継がれてきた現世的秩序を大事にする文明の伝統をきちんと保持していること。これが日本文明の特長であり、そこに力の源があるので。

稲作漁労文明の伝統が 地球を救う

このような文明の違いを生み出した原点は、雨の降り方にあるといえます。モンスーンアジアではたくさん雨が降り、米を食べ、魚を食べる人々が暮らします。一方、西アジアやメソポタミアでは雨が少なく、小麦を栽培してパンを食べ、肉を食べ、バターやチーズを作り、ミルクを飲む生活をしていました。そのようなライフスタイルの畑作牧畜民の文明が、森と水の循環系を破壊してきたのです。ギリシアには今は森はありませんが、コパイというところで花粉分析した結果、昔は深い森に覆われていたのです。ギリシア文明は森の文明でしたが、家畜が森を食べ尽くし、森を破壊してしまいました。文明が発展する中で、森がなくなり海もやせ、そして地中海に魚がほとんどいなくなってしまったのです。

畑作牧畜民の流域経営は、山に家畜を放牧します。これは水源に便所を作るようなもので、当然、表流水は飲めません。地下水も深い井戸を掘り、800~1000mもボーリングしないと飲めない。そして18世紀までにイギリスの森の90%、ドイツの70%、スイスの90%が破壊された。17世紀以降、アングロサクソンがアメ

軟着陸できる文明モデルを提案しなければならない



2020年には豊かさの限界がやってくるといわれている。

リカに移住してから、たった300年で80%の森がなくなってしまった。いかに畑作牧畜型の生活が森を破壊するかということです。

中国の黄土高原でも漢民族がやって来るとき、瞬く間に森がなくなってしまった。チベット高原で花粉分析をすると、ここにトウヒ、カバの深い森があったのです。これを全部破壊してしまった。雲南省では裏山を見れば、どこに漢民族が住んでいるかすぐ分かる。漢民族には森を保存し、木を植える発想はないわけです。しかし、少数民族のミャオ族の村では美しい山に森を残し、森と水の循環系を維持している。米と魚を食べて、味噌汁を飲む現世的秩序を重視する文明を守ってきたのです。水田はさまざまな生物が生息し、水質を浄化しています。彼らは嘗々と不毛の大地に全エネルギーを傾注して棚田を作り、水の循環系を守り、自然にやさしい、豊かな台地に変えていったのです。急傾斜な所に羊やヤギを放牧すると瞬く間にハゲ山になってしまい、これは暴力的な土地利用といえます。

日本人は江戸時代以前、山は聖なる地だから、めったに入らなかった。そこから水があふれが出て、魚を養い、水田に引かれる。この森と水の循環系を維持することは、人類が生きていく上で最も重要なことだときちんと知っていたのです。もう一つ重要なことは、稲作農耕民は自利利他の心を持った慈悲の心を養ったということです。他人が使うということをいつも意識しながら、水の循環系を維持しなければならない。そこに自利利他の心があり、

日本の企業精神の原点があります。自分が儲かるというのではない。慈悲の心、人間に対してやさしい心は自然に対してもやさしい。だから、こんな美しい風景が維持できたわけです。水田、森、水の循環があって守られてきた。このような重要な心までを市場原理という価値で破壊してはいけないのです。

EUモデルに対する AUモデルを構築せよ

21世紀、我々はEU(ヨーロッピアン・ユニオン)モデルに対して、AU(アジアン・ユニオン)モデルを作らなければならない。我々は全く違う文明の伝統を持っている。稲作漁労文明に立脚した新しい文明モデル、企業モデルを作って世界に広めなければ、21世紀は危うくなるということです。

現代文明は何年後に崩壊するか。イースターアー島のモアイ文明は、島の森を徹底的に破壊することで崩壊しました。花粉分析の結果から明らかになった森の変遷は、8世紀から9世紀に急激に減っています。9世紀、人口の増加と森の減少のピークが交差する豊かさの限界点を突破します。そして1万人を突破した直後に突然崩壊します。豊かさの限界点を突破してから文明が崩壊するまで約800年かかっています。石器時代で、現在とは違い自然破壊の程度がゆっくりした文明でした。それはローマクラブのモデルと全く同じで、2020年に豊かさの限界点がやってくる。食糧、水、エネルギーが急激に減少し、2050年には熱帯雨林はゼロになるといわれています。これに対して人口は急激に増加します。80億が豊かさを維持できる限界で、2050年に100億近くになった時、突然のカタストロフィーが起こるのかどうか。それを回避しなければならない。緩やかに人口の増加を食い止め、現代文明が軟着陸しなければならない。稲作漁労文明に立脚した新

しい産業技術社会を構築できれば、それを回避できるかもしれません。

近未来の環境・経済、そして文明に何が起こるか。大干ばつ、豪雨、食糧危機、環境難民が起こる。そして2050年から2070年に、このままいけば、現代文明が崩壊する可能性が高い。これを回避するための新しい価値観は、現世的な秩序の文明を再評価し、新しい日本型文明モデルに立脚した新しい産業技術社会を構築することです。それは、自然エネルギーや自然資源の循環利用にあります。

私は『大手町にホテルの舞う環境を作れ』ということを提唱したい。200階建てのビルを造るのは不可能ではないが、ホテルを自然の状態でよみがえらせることは、現代の技術ではできません。これが理想です。生きとし生けるものが、みんな命輝いて生きることができる、美と慈悲の文明社会を構築することが21世紀への提言です。ご静聴ありがとうございました。



●やすだ・よしのり

環境考古学者。1946年三重県生まれ。東北大学大学院理学研究科修士課程修了、広島大学をへて、理学博士。94年国際日本文化研究センター教授、04年4月より同センター副所長、現在に至る。専攻は、環境考古学、古代文明の比較研究。「環境考古学」という新たな分野を日本で初めて確立した。古代文明の盛衰と環境変動とのかかわりを世界的なスケールから研究し、自然科学と人文科学の学際的研究に取り組んでいる。96年中日文化賞受賞。近著に『龍の文明・太陽の文明』(PHP新書)、『日本よ、森の環境国家たれ』(中公叢書)、『文明の環境史観』(中公叢書)などがある。

CSR経営から自然保護を考える

CSR経営の観点に立った自然保護のあり方や企業とNGOの連携について、示唆に富んだ提案と活発な意見が交わされました。

西堤(進行役) CSR経営と自然保護、それを充実させ、より良い社会を実現するために何ができるか。NGOと企業の方々からのご意見・ご提案を交えてのディスカッションの場を設けさせていただきました。

里山の原風景を 心に住み着かせたい

伊井野 経団連の会合の席に私達のような名張(三重県)の小さなNPOが呼ばれ、世の中変わったと思っています。名張付近には風光明媚な赤目四十八滝があり、ムラ・ノラ・ヤマの一連性を確保しなければならない所です。15年ほど前にゴルフ場開発計画が持ち上がり、私達はただ反対運動だけではなく、開発とは異なる里山のあり方について知恵を出し合いました。地元の雇用にもなり都市の人達とも交流できる「エコリゾート赤目の森」計画を提案しました。反対運動から提案へ、日本で初めてのオルタナティブな取り組みでした。バブル崩壊とともにゴルフ場計画は中止となりましたが、計画していた企業の人が私達にありがとうございましたと言つてくれたのが忘れられません。

里山は、伐採して更新ということが何世紀にもわたって繰り返され、景観が維持されてきました。今は経済的に価値を失った里山です。しかし新たな価値の空間にするために、原風景を子供達の心に住み着かせたいと活動を進めています。また過去の薪炭林利用の生活から、イタリア製の家庭用木質ペレットストーブのように、携帯電話で操作できるような新しい技術と哲学でもって、昔の原風景を近未来に置き換えたい。これが私達の最大の関心で企業の技術の応援を期待しています。

NPOが自活し持続するために赤目エコリゾートの中に介護施設も造りました。夜は旅館業を、昼はデイサービスをやる。さらに里山に軽便鉄道を走らせることも計画しており、企業とのコラボレーションも考えたい。

野外調査に参加して 新しい変革を

鷹取 「アースウォッチ」は世界の環境保全などの研究者の野外調査を支援しており、対象プロジェクトは海外で100ヵ所、日本では10ヵ所に及んでいます。団体としての主張はあえて持たず、純粋に野外調査を支援することを通じて、まず事実を知ることに徹しています。

CSRという観点からもようやく企業の皆さん方が環境保全や自然保護に関心を持ってきました。しかし、企業が理屈から行動へと地に足が着いた活動を展開していくのは難しい。そこで私の提案は、社員の方々による実地体験です。自然保護の第一線に立つことで、気付きと発見で何かが変わる。その延長線上にしか企業の本当の意味での変革はないと思います。カメルーンに行かれた方の話ですが、熱帯植物の研究をしている学者から“これが地球上で見つかる最後の種かも知れないよ”と言われ、胸にズキンときたそうです。また、バルバドスの亀のプロジェクトに参加された方から“小さくて取るに足らないように思える作業だが、私でも大きな変化への手助けになることを知りました”と、素晴らしい言葉が返っていました。こうした社員の野外調査への参加によって、企業の自然保護などを通じてCSR経営が本物になっていくと思います。

自然保護の研究を社会化する

湊 私は「ニホンヤマネ保護研究グループ」のメンバーです。「アリスの不思議な物語」にヤマネが出てきます。ヤマネはとても“ねぼすけ”です。しかし、ヤマネは5000万年前から生息している動物で、世界にはアフリカ、ヨーロッパ、中央アジア、そして日本に棲んでいます。共通するのは、ヤマネは森林性で森なくしては生きていけない。我が国では国の天然記念物に、レッドデータリストの準絶滅危惧種に指定されま

した。ヤマネを守ることは森を守ること、森を守ることはヤマネを守ること、そして人も守る。スペシャリストが集まり、ヤマネの保護を提案しています。そして森林保全の具体策を出したい。私は24年間教育現場にいました。研究でインプットし環境教育でアウトプットをする、これは研究の「社会化」の提唱です。ラボに納まつてはだめで、研究した成果を社会化すること、即ち社会貢献することです。もう1つのキーワードは「一般化」ということ。環境分野に誰もが参加できることが必要です。

CSR経営に 生物多様性の視点を

関 CSRの諸課題の中で、例えばサプライチェーンマネジメントには関心が高いが、生物多様性に関しての話題はあまり出てきません。しかし、IUCN(世界自然保護連合)が主体となって制作した『生物多様性とビジネス』(日本経団連自然保護基金がNGOに支援して邦訳)の中で、自然保護における企業の役割が強調されています。自然保護協議会はIUCNに1996年経済界としては世界で初めて加盟しています。IUCNの会長がこの9月に来日した際、「IUCNは自然保護団体だが、今は持続可能な社会のための組織である。自然保護におけるビジネスの役割を非常に重視している。11月バンコクでのIUCN総会ではCSRを大きなテーマとして取り上げる」と述べています。自然保護協議会ではこの場にミッションを派遣して、日本企業のCSRや自然保護への取り組みについて発表する予定です。

企業はさまざまな視点で自然保護に取り組むことができます。例えば、損保ジャパンでは大学生の環境NPOでのインターンシッププログラムを進めています。これは自然保護を行う人材を育成するということです。

また資材調達という面から、国産材の間伐材を使うなど、調達基準の中に自然保護の考



パネリストの皆さん。写真左より、西堤、伊井野、鷹取、湊、関の各氏。



え方を取り入れていくことも重要です。

国際的なCSR経営にいかに応えるか

西堤 世界的にCSR経営を求める動きが盛んですが、安田先生の基調講演をうかがって、日本型文明の良さを発信することが重要だと思いました。国際的な動きとしては、第1にCSRに対するコミットメント、例えば国連のグローバル・コンパクトなどに署名参加をするものです。第2にGRI(Global Reporting Initiative)のガイドラインのように、情報の開示、経済・環境・社会的側面からサステナビリティ報告書に記載するようにとするもの。第3に法制化の動きがヨーロッパの一部の国であります。第4にこの6月ISOの中でSRの規格化ということが決まりました。注目すべきは、社会的責任は日本では企業だけにいわれがちですが、国際的には企業だけの問題でなく、個人や国家の問題として幅広くとらえられているということです。第5にSRI投資(Socially Responsible Investment)の拡大などです。

最近のCSRの新しい動きとして、1つは、企業経営の質の見直しが求められています。経済・環境・社会の3側面で、特に社会面からは人権と労働、製品責任、消費者の安全とプライバシー擁護など求められる範囲が広がってきています。日本企業は今まで暗黙的に分かってやっていたことですが、それが求められています。2つ目は影響力の範囲が広まってきた。自分のところだけの経営で良かったのですが、影響力の範囲が連結対象の会社やサプライチェーンにまで広がってきています。3つ目がグループ化と情報開示です。

こういったCSRの動向を受け、日本経団連企業行動憲章が見直しされ「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件…」「生物多様性の保全を含めた自然保護活動に取り組む」が述べ

られています。

西堤 今までのご意見に加え、さらにご提案あればご発言をお願いします。

伊井野 NPOの立場からは、企業のパートナーにふさわしい信用と信頼を獲得することです。一方、NPOを育てるということも企業にお願いしたい。里山保全に関していえば、企業が保有する土地を地元に開放して、企業と市民が一緒にになって緑を育てれば社会貢献として最も具体的な行動になります。また、森林を守る現場の仕事が格好良い時代となるよう、当に価値観の転換を促すことも必要です。

鷹取 私はシニアが参加できるようにしたい。これから団塊の世代が出てくるわけだが、趣味とか遊びに向かわせるのではもったいない。この人達の戦闘力を社会化することが必要です。昨年アースウォッチの中にシニア部会を作った。企業経営者が率先してこのような活動分野に参加することが望れます。

湊 私の現場近くで道路を造ったため森が分断され、ヤマネなどが棲めなくなってしまった。そこで抗議の一方、皆さんとも研究して世界で最初のヤマネブリッジを造りました。そのブリッジには今ヤマネが繁殖しています。しかしヤマネブリッジは2,000万円もかかりました。自然保護は一般化が大事です。簡易なスタンダード型を造りたい。工学的なことは私達には分からない。そこで日本経団連自然保護協議会での出会いがきっかけで、清水建設、大成建設の方々とアニマルパスウェイ研究会を作りました。

そこで2つ提案があります。1つは企業の技

術を生かすなどのスクラムを組むということ。今まで環境保全は金にならないといわれてきました。しかし、エコロジーとエコノミーの共働き、環境保全技術を作るとエコノミーになると方向付けです。

2つ目は、社員の環境教育です。理論は皆さんもうよく分かっておられる、必要なのはハートをつくることです。ハートは何で育つかといふと体験から生まれるので。

関 企業として何ができるか。方向はまさに湊先生がいわれるスクラムだと思います。自然保護協議会が定期的に行っているNGOの方の報告会や意見交換会は、パートナーシップを高める上で効果的です。また、協議会もパートナーシップの好事例発掘・紹介や海外への情報発信などにさらに力を入れると同時に、各企業もこの協議会の活動をもっと自社の取り組みに活かしていくべきではないかと思います。

西堤 伊井野さんからは里山にかかる諸問題と企業への期待、鷹取さんからは実際に野外に出て参加することの必要性、湊さんからは研究の社会化や異業種分野とのスクラムといった興味深いお話をいただきました。

本日の議論から、私達が現在活動している内容が間違っていないということを確信しました。私達はこれからも日本経団連自然保護宣言に盛られた行動指針に沿って、NGOの皆さんとの連携強化や各企業の活動状況の把握と情報発信を行い、CSR経営の観点を踏まえた自然保護活動を積極的に推進していきたいと思います。

●パネリストのプロフィール

伊井野 雄二 特定非営利活動法人 赤目の里山を育てる会 理事、事務局長
ゴルフ場開発計画に対し、ただ反対だけでなく提案型の里山保全を通じて、日本の原風景を取り戻す運動を推進。

鷹取 澄 アースウォッチジャパン シニア部会長
持続可能な環境への理解と行動を推進し、科学的な野外調査活動を支援する国際環境団体アースウォッチのメンバーとして活動。

湊 秋作 財団法人キープ協会 やまねミュージアム館長
ニホンヤマネ保護研究会を中心に、その生態の総合的研究により森林を守るとともに、環境教育を通じて研究の社会化を目指す。

関 正雄 株式会社損害保険ジャパン CSR・環境推進室長
社内外とのCSRコミュニケーションを通じたCSR企画・推進を担当。

西堤 徹 トヨタ自動車株式会社 環境部企画グループ 担当部長
環境報告書、環境会計、経済的手法の調査分析、CSR業務を担当。

(敬称略)

シリーズ

※自然保護に技術を活かす 4

NGOから見た水問題

NGOが直面する水問題

当座談会は、技術を通じてNGOと企業の協働を模索するもので、今回が4回目。

水問題は地球規模の問題であり、また多方面にわたっています。

そこで、タイトルにもあるように、NGOの皆様が

現場でどのような「水」問題に直面されているかを提起していただき、

それを素材にNGO同士、また企業を交えて考察し、

協働の道を探ることとしました。



座談会にご出席いただいた皆さん。前列右から川合、佐藤、鈴木、後列右から高見、山崎、出口、白鳥の各氏、および島本。

※本座談会は2004年10月20日(水)、日本経団連自然保護協議会会議室で行われた座談会の模様を要約したものです。

【出席者】

緑の地球ネットワーク :高見 邦雄

事務局長

ICA文化事業協会 :佐藤 静代

理事長

日本国際ボランティアセンター :山崎 勝、鈴木 まり
:川合 千穂

カンボジア事業担当
ラオス事業担当

栗田工業株式会社 :出口 智章

取締役 研究開発本部長

積水化学工業株式会社 :白鳥 和彦

環境経営部 環境企画グループ 部長

【進行・記録】 :島本 明憲

日本経団連自然保護協議会 事務局長

(順不同・敬称略)

高見 1992年、北京から西へ300kmの大同で緑化協力を始めて13年になる。地形的に低い村は灌漑も可能なため相対的に豊かだが、高い所は水も土も失われて極貧状態にある。水のない暮らしを見るに見かねて、2つの村で井戸を掘った。水は出たが、2本とも180m前後。どの村でも井戸や湧き水が涸れていて、井戸掘りでは解決にならないと思うようになった。広い範囲で底が抜けたように水がなくなり、河川やダムが干上がり、桑干河の河底の全面にトウモロコシが栽培されていた。この河は北京の重要な水源であり、東から見る北京は大発展中国の頂点だが、後ろ姿の北京は砂上の楼閣のように見える。

佐藤 ケニア東部のキツイ県と中央部のカジアド県は、半乾燥地帯に属し、貧困地帯である。夏の3ヶ月だけ川に水が流れ、残りの8ヶ月間は水が涸れてしまう。そこで川底を1mぐらい掘って、取水する。往復8時間かけて、水をくみに行く人もいる。ここではロバや水牛、ヤギも水を飲み、排泄するので、水は汚れている。キツイ県では深井戸を10基建設したが、資金不足からため池を掘ることにした。池の底にビニールを敷き、そのビニールは各家庭で30%負担してもらった。池の周囲には換金作物として果実や野菜を植え、人々は進んで池を掘るようになった。しかし、今年の夏はひどりが厳しく、大勢の人が死亡した。2、3年前まで、この地方の人々は地下に水があることを知らなかった。水に対する教育が欠け、長い目で見た保水計画がない。アフリカは水問題が深刻である。

ペルーではインカの時代からアンデスの水を利用した灌漑施設があるが、補修資金が不足して寸断され、水漏れしている。水を確保するため風車もあるが、メンテナンスの方法が分からず、その資金もない。プロジェクトを長く続けるためには、スタッフにメンテナンスの技術を教えることが重要だと思った。

山崎 カンボジアは地下水が比較的豊富で、以前は10mも掘らぬうちに水が出てきた。しかし、だんだん地下水位は低下し、今ではもう

少し掘り、パイプも入れるようになった。井戸の水質が問題であり、場所にもよるが、塩分、鉄分、ヒ素などの濃度が高い。深井戸ではヒ素の濃度が高いことが多い。

カンボジアはメコン川が南北に流れ、その下流に位置するが、上流からの汚水に悩まされている。また、ダムが完成し、この数年水が少なくなるとか、逆に洪水になることが多くなってきた。国民の80%は農民で、稲作が主体である。少雨の年が多くなってきており、灌漑施設が未整備だ。灌漑施設への国際的援助は多いが、灌漑施設の利用や補修がうまくいっていない。また、平地が多く、揚水ポンプが必要だが、ポンプ代や燃料費もなく、灌漑施設が活用されていない。

川合 ラオスは山の多い国。ここでも気温が上昇し、雨量が減り、乾期には年に1ヵ月から2ヵ月間、小川も涸れる。浅井戸の水質も悪化。手押しポンプの深井戸を支援したが、壊れることが多く、メンテナンスが難しい。パイプを替えることぐらいは村人もできるが、パイプ代がない。また、平野部ではラオス政府により灌漑施設が作られたが、水利組合の運営経験がなく、結局施設がうまく使われていない。

企業の経験—中東

出口 地下水から飲料水を確保ということでは、80年代、中東地域のプロジェクトを担当した。サウジでは地下水（化石水）をくみ上げ、リヤドに送水するプロジェクトであったが、円高で中止となった経験がある。化石水は塩分が濃く、逆浸透膜で脱塩し飲料水とする予定であった。クウェートでも化石水の脱塩プロジェクトを手がけた。UAEでは海水から飲料水

を得るプロジェクト計画も実施したが、中東から日本への帰途、空から東南アジアを眺めると、緑あり、水ありで、下を見て何もない中東とは大違いであった。

そうした砂漠でも人は生活しており、井戸がある。井戸はメンテナンスがつきものなので、井戸掘りと部品供給はセットになっている。先ほどの技術者教育なくして、支援はありえないというお話には全く同感である。なお、中東で雨や水を渴望している例として、テントで山を作つてインド洋から吹く風を受け、テントの山で上昇気流を生じさせ、雨を降らせるといった日本のテント会社の社長さんのアイデアを聞いたことがあるが、当時は夢のある話だと感心した記憶がある。

水問題への視点は2つ

白鳥 淡水は地球上の水の0.01%であり、日本でも川の水は少なくなってきたとよく聞くが、水問題がいかに深刻かを改めて感じた。水問題をどう議論するかという点に関し、一つはどう循環させるかという視点と、もう一つはハイテクばかりではなく、ローテクそして日本の昔からの生活の知恵を見直したら良いという視点を指摘したい。

水を得る—森林との関係

高見 最近、北京でも大同でも人工降雨が盛んで、成功すると「科学の勝利」と報道される。コストはかかるが、気温が下がり、冷房の電力が節約できるから経済的だという解説もある。でも、どうやらこの雲は海洋起源で、北京で雲を打ち落とすと、西の方の水源に雨

が降らなくなるので、手放しでは喜べない。

森林 ができれば雨を呼ぶという神話があるが、本当かどうか。木を植えることが水収支にとってプラスかどうか、検討の必要がある。現実に北京周辺の緑化は驚くほど進んできたので、空中湿度が高まり、雨が降つていいはずなのに、昨年までの5年間、厳しい干ばつが続いた。気象の動きは地球規模のもので、植林と降雨を直結させない方がいいのではないか。

出口 森林には保水機能があるが、100年とか200年かけた森林でないと、こうした機能は生まれないのではないか。また、中国は大規模な発電用ダムを造ったが、上流に森林が少なく、ダムには相当な勢いで土砂がたまる。土砂は海岸にまで及んでいる。こうなると、地球規模の植林が必要ではないかと思う。

鈴木 森林を再生させることによって雨が降るかは規模にもよるし、森があるその場所に降るのではなくて別の場所に降るかもしれない。森林と一口にいっても、天然林のように多様な種類の木があってこそ保水したり、雨を降らすのだろう。そういう森の再生は少なくとも40年とか50年はかかるだろうから、植林して雨が降るようになるのにも時間はかかる。

高見 植林による水収支の実証は今後の課題だと思う。乾燥地で木を植え、それが茂ってきた結果、周囲の村の井戸が涸れたという話もある。とりわけ乾燥地ではこの問題に慎重であるべきだと思う。

佐藤 樹木は酸素を放出し、二酸化炭素を吸収する。人類が生きるためにの根源である。木が太く、成長することが重要ではないか。また、そのためには何百年もの時間がかかる。森林の保水機能も重要なだ。

湧水再現

(ギニア・モロタ村)

特定非営利活動法人 サバ=西アフリカの人達を支援する会

事務局長 野澤 真次

ギニアで植林活動を開始して5年経過した時点で、その土地の長老がいいものを見せてあげると言つて、湧水地に案内してくれた。40年ほど前までは熱帯林がかなり残つておらず、乾期でもこの湧水を使って野菜栽培ができていた。その後、伐採が進み湧水も止まつたが、今年の乾期には約40年ぶりに湧水が再現、昔の林の機能が戻ったと長老が感激した。

高見 炭素の固定では、若い成長期の木の方が効果は高い。植林が水を得るために切りださとは考えず、その他の効果も加味して、総合的にみる必要がある。

川合 ラオスは外貨を獲得するために木材を輸出するようになり、森林が少なくなってきた。また、ダムを造り、水力発電による電力を輸出しているが、ダムのために森林が伐採され、原住民は移転を余儀なくされる。しかし、移転先でも生活は苦しく、再び元の地域に戻り、保水のための森林に住み、生活のため森林を伐採する例もある。

佐藤 山岳少数民族は森林を守る人々だ。ところが、少数民族は教育機会がない、保健所がない状態で生活している。森林の伐採で食糧がない状態に追い込められている。少数民族の権利を守ることも必要だ。

山崎 山岳部で森林を伐採すると、土壌流失が起きる。山岳部は地下水位も低くて植林しづらく、伐採すると復活が難しい。また、カンボジアの平野部では植林することも比較的容易であり、植林による水分の保持により生物も豊かになり、人々は森林を利用した生活を行うことができ、水の循環も生まれてくる。

水を得る—地下水、地表水

高見 経団連自然保護基金の支援を受けたプロジェクトだが、86haの土地の100年間の使用権を入手し、柴刈りと放牧を禁止したところ、6年間で木も草も急速に回復してきた。扇形の土地で、敷地内の水がすべて1個所に集まり、そこに湧き水があるので、一昨年から測定を続けているが、今のところ水量は増えている。新しい湧き口までできてきた。しかし、

期間も短いので、確かなことはいえない。水文の専門家にも参加してもらい、観測を続けたいと考えている。

出口 地下には分散した、複雑な水の道がある。貯められた水がとんでもない別の所に出るかもしれない。日本でも名水といわれた湧水が止まり、周辺の木を整備したら復活したという事例がある。これは浅い所かもしれない。水の道は一端途絶すると、別のルートに変わる。水を注入して、元の流れを復活させることもある。

高見 成人1人の生存に必要な食糧は年間200kgだといわれるが、干ばつの年、200kg以上生産できるのは灌漑の可能な所だけ。天水に頼る村では1人当たり40～70kg。低い所にある村は井戸も浅くてすむし、経済力もあるから、必ず井戸を掘って灌漑をする。ところが真っ先に水がなくなるのは、高い所にある村。仕方がないから、馬車にドラム缶を積んで、下の村まで水を買いに通う。井戸を掘るのにお金がかかるし、ポンプアップに電気代もいるから、下の村がお金を見るのには言い分がある。しかし地下水はつながっているのだから、本来なら下の村が上の村を補償すべき話なのかもしれない。

出口 地下水の流れは下に都合がよいが、地表水は別だ。讃岐のため池のように、上から下に順次水を流すカスケート的にトータルな仕組みで、降った雨を貯め、下が不足した時に上から流すということができればいい。

高見 水を貯めようにも、蒸発量が降水量の数倍あるので、貯めるには蓋をしなければならない。また、すぐに土で埋まってしまう。

鈴木 チェックダムは小規模ながらも地元にある材料を使って水路を作り水を貯めて利用す

る技術ということで、NGOはこうした技術の普及に取り組んでいる。しかし問題となりうるのは技術というより、貯めた水を地域の人達がどう分け合って使うか、そういう共同のルールを話し合って決めて実施するという水利慣行がもともとあるかどうか、あっても地域社会が変化する中で機能し続ける可能性があるかどうか。そういう地域の仕組み、共同体の管理能力が鍵を握っている。

水が汚れている、水を汚している

白鳥 水を得ることと使うことは大いに関係している。雨水は地下に潜り、また川に流れる。使用量が多ければ、減る一方だ。バランスを取る必要がある。使う側で戻すこと、すなわち循環させることも重要だ。さらには得ることでも、使って戻すことでも、そのまま使える水は多くなく、水が汚れている、水を汚しているという問題がある。日本でも例えばヒ素など金属で汚染されていることも結構ある。これを容易に安価に除去することは難しい。

出口 森林に雨を期待できないかもしれないが、土という点についていえば、土壤中のバクテリアによる浄化作用にも注目したい。植物と土壤が一緒になって有用な細菌を育てる。不思議なことに、土壤が汚染されると、その汚染を分解するバクテリアが発生する。薬品処理できない所では、こうした細菌を利用する。植物と土壤との自然な関係をトータルで見ていく必要がある。

水処理の考え方には、流入量あるいは取水量を推定し、人の生活用水最低量によって、その土地の居住人口を算定する。それ以上住めば、その土地は荒廃し、自然は破壊されま

少雨に暮らす—水を守ってきた讃岐の人々の知恵—

栗田工業広報誌
Aqualog No.81より

讃岐平野を中心とした香川県は、しばしば干ばつに見舞われ、水の確保に苦労してきた歴史を持つ。その結果、先人の知恵によって生み出されたのが「ため池」であり、一滴たりとも水を無駄に使用しない水利慣行である。そこには、水を有限の資源として捉え、だからこそ大切にするという思いが込められていた。

最初のため池は山麓の小さな谷を堰き止めただけの「山池」や窪地あるいは低湿地の周囲を堤で囲った小規模な「皿池」だったと考えられる。1300年前に築造の「満濃池」は日本最大の農業用ため池で、堤の高さ32m、水深22m、池の周囲21km。しかし、人手を要したのは僅か長さ156mの堤のみ。水の通り道を見極め、多量の水を貯めるための堤を位置を考え抜いて造られた。

KNCF支援プロジェクト

ねっとわーく福島潟／新潟大学・トキ野生復帰プロジェクト
政策研究大学院大学 教授 菅野 悠紀雄

これまで日本経団連自然保護基金(KNCF)運営委員会の仕事をして4年余りになりますが、KNCF支援プロジェクト見学の希望を申し出ていたところ、去る8月31日～9月1日、日本経団連自然保護協議会の真下正樹顧問、谷口雅保さんとともに、2つのプロジェクトを見学する機会を得ました。貴重な経験なので、現地の状況と関係者の活動ぶりなどを報告します。

ねっとわーく福島潟プロジェクト

■福島潟の歴史と生態系

オオヒシクイなど野鳥の飛来地として知られている福島潟は、四季を通じて動植物の多様な湿地であるが、豊栄市など、豊かな越後平野のただ中にある。

福島潟に着くと、まず「ビュー福島潟」という施設に案内され、「ねっとわーく福島潟」の佐藤悟会長、松木保副会長、福井宣明氏らにお会いする。早速、施設内をめぐり、湿地を展望する。豊栄市が国の資金援助を受けて1997年に建設した「ビュー福島潟」は、堂々たる7階建て円形の建物で、「福島潟の歴史と自然の紹介」の常設展示、潟中央に設置したカメラからの生中継映像展示を行うとともに、福島潟に関する情報の普及、教育、市民活動支援、自然環境維持管理などの活動の拠点となっている。

常設展示では、福島潟は400年前は17km²の大きな湖沼であったが、江戸時代から昭和の相次ぐ干拓、治水事業などを経て現在193haの湿地として残っていること、従って遊水地、農地、内水面漁業の場でもあるとともに、多様な生物の生息地としての福島潟の多面的機能が示されている。

■「ねっとわーく福島潟」の活動

続いて、「ねっとわーく福島潟」の方々から、活動状況などについて詳しく説明を受ける。「ねっとわーく福島潟」は、福島潟の自然保護、文化に関し活動している24ほどの団体、グループの連合体として、97年に設立された。同年、「ビュー福島潟」開設に伴い、同館に事務局を置き、専従職員2名を配

置して活動を開始し、以来地球環境基金、KNCFなどからの助成と豊栄市からの委託費により、事業を発展、継続している。会員400人の半数は地元外である。

活動内容は、非常に多岐にわたる。主として、福島潟の自然環境の調査・研究と自然を理解する普及活動であるが、これらに関連して、会報、ホームページ、年次報告書を通じての情報発信、多くの市民団体との交流、「ビュー福島潟」への来訪者サービスとしてのショップの運営もしている。このうち、調査・研究活動としては、地域の生物や自然度の調査、マコモの植栽、オオヒシクイの越冬行動調査、遊びながら潟の生き物を知るカルタを子供達と作ることなどがあり、普及活動としては、観察会、潟先案内人養成講座、小中学校への出前授業などを開催しているが、活動の多くは、豊栄市から維持管理を委託された「自然学習園」に関連して行われている。

自然相手の仕事は容易ではない。オオヒシクイの食草であるマコモの苗を移植しても、ヒシクイに食べ尽くされたり、水流に流されたりして定着しないことも少なくない。ヒシモドキ、アザザの定着もやさしくはない。農薬不使用がザリガニの大発生を招いたこともある。外来植物の侵入、固有魚種を食べ尽くすブラックバスは厄介な問題である。これらの問題には、そのつど対策に努めてきている。また、仕事量として、自然学習園の維持には常時きめ細かな配慮と多くの作業が必要である。

■「自然学習園」などの湿地の現況

湿地を案内していただく。オニバスの自

生地、環境庁の鳥獣保護区管理センターなどを見る。このセンターに隣接した15haの広大な土地に「自然生態学習園」が作られている。磯、水生植物、藻類によるそれぞれの浄化池を経て、10ほどの手作りの池に水が循環するようになっており、池とその周辺には、淡水魚、水生植物、その他の湿地の植物、昆虫などが生息している。なかには、田字草、ヒシモドキなど、貴重な野生絶滅種、絶滅危惧種も多く保護されている。ここは「ねっとわーく福島潟」による自然環境の調査研究、自然普及など、活動の主要な場である。「ねっとわーく福島潟」の方々は、来訪者の案内や作業のため、週末の多くはここで過ごすという。

説明や現地の見学から分かったことは、福島潟の調査研究と自然理解のための普及活動、すなわち自然環境と人とのかかわり合いについては、官ではなく、「ねっとわーく福島潟」が主たる役割を果たしていることである。



「ビュー福島潟」の展示室で説明を受ける。

見学記



本間航介助教授より棚田の復元状況の説明を受ける。



復元された棚田。

新潟大学トキ野生復帰プロジェクト

■トキ野生復帰をめぐる課題とプロジェクトの目的

このプロジェクトは、国内で事実上野生絶滅したトキの野生復帰に向け、学術・地域環境教育・住民運動の観点から取り組みを行うための、「絶滅危惧種生息地環境保全」型事業である。

佐渡島の相川に渡り、本プロジェクトを推進している新潟大学農学部付属フィールド科学教育研究センターの作業所で、本間航介助教授にお会いして説明を受ける。トキの野生復帰は、国民的関心事であるが、事情は簡単ではないとのことである。これを簡潔に要約すると、2000年に國の方針でトキ野生復帰プロジェクトが開始されたが、野生復帰を可能にする構想は定まっているのかが問題である。トキは田で採餌し、森で寝る里山の鳥として生息していたが、今や高齢化などによる棚田放棄、里山利用の停止、水路の人工化などにより、日本にトキの住める里山はほとんどなくなった。里山復活には農業従事者など地元の協力が不可欠であるが、地元は、トキが害鳥であった過去や餌場環境を作ることが今の農法に逆行するとの認識を背景に、トキをめぐるマスメディア情報の氾濫、行政のトップダウン方式などにストレスを受け、不信を蓄積した「押し黙り」の姿勢になりがちである。

そこで、民有地としての里山を社会の中でどのように扱っていくのか、新しい里山・棚田の維持管理体制の確立という「価値創造」が課題となる。この状況の中で動いたのが新潟大学と地元ボランティアであり、03年に

「環境再生ビジョン」を作り直し、棚田作りを推進している。トキ野生復帰の核心部分である生息環境作りに、官のサポートがなく、モデルとしてのデータもない状況で、有志による手弁当の努力がなされているのである。本事業は①トキ放鳥予定地域内(民間地)の放棄棚田・里山・水路の生物多様性増大を目的としたビオトープ作り、②その作業に伴う環境変化の定量的モニタリング、③佐渡島住民への里山・棚田など半自然生態系の役割を科学的に理解し自分の手で復元するための公開講座を行い、「トキの野生復帰」が地域の野生環境をどのように保全・復元することであるのかを目に見える形で呈示することである。

■棚田作りの現場など

説明していただいた後、ビオトープ(棚田)作りの現場に向かう。すぐに山道に入り、車のすれ違いも困難なほど細く、でこぼこの未舗装林道を搖られながら約20分、着いたのは「キセン城地区」という、20~50年前に放棄された棚田の地域である。せせらぎが流れるこの山間の傾斜地は低木により完全に覆われていたが、民間所有者の同意を得て、04年9月時点で60枚の棚田が復元されている。ここに至るには、作業用道路作り、樹木伐採、下草刈り、土壤かき起こし、畦造成、水路構築、棚田への水導入などの作業が、大学提供の土木機械(KNCF支援分を含む)と大学関係者やボランティアの労力奉仕により進められたのである。棚田作りは150枚の完成を目指して続けられる由。

棚田は、完成後1、2年以内のはずなのに、古びた趣のものも少なくない。周囲の自然

が豊かなので、棚田ができると、1年もすれば蛙、昆虫、植物が移り住む。なかには昔々の田に生えていた、ガマ、アシの種子が発芽したのも見られた。自然が豊かなので、逆に、造成した棚田は常時手を入れて管理しなければすぐに野生の状態に戻るという。ここでは、棚田作りに伴う自然環境変化の定量的モニタリングが行われており、その機器も設置されていた。関係者の棚田作りや調査研究の努力に印象付けられつつ、現場を後にすることとする。

その後、環境庁のトキ保護センターに寄り、ケージの中の美しい色のトキをやや離れた距離から見る。人工増殖は順調に進み、トキの個体数は数年後に保護センターの収容能力を超えると見込まれている。野生復帰は緊急の課題となっているが、ドジョウ、カエルなどもっぱら動物性の餌をとるトキは広大な里山を必要とするところ、生息環境の整備は、上記のとおり、もっぱら有志の貢献に委ねられている現状にある。

■まとめ

これら2つのプロジェクトを見学して、いずれについても、①対象となる自然保護の主題に多くの団体、ボランティアが関係していること、②人とのかかわり合いが鍵となる自然保護案件の核心部分に関し、民間の団体やボランティアの貢献が重要な役割を持っていること、③そしてこのような努力を支えるものとしてKNCFによる支援が実効を収めていること、を再認識した。

内蒙高原自然保護区の植林・保護

沙漠植林ボランティア協会

■活動の背景

中国・内蒙高原(3,000万ha)は海拔1,300m、平均気温1~4℃、年間降雨量は250~300mm。大陸性半乾燥地に属し、300年前は森林と豊かな草原に恵まれていた。しかし農耕、牧畜など人為的要因で沙漠化が進み、現在は500万haが沙漠化している。

また2002年度、地元林業局の調査で確認された樹種は21種であり、20年間で半減している。沙漠化は現在も進行しており、このまま放置すれば在来の植生がさらに減少、絶滅する懸念がある。それに伴い水資源の機能が悪化し、村民の生活はおびやかされ、難民となる人が多数出始めている。

■沙漠植林ボランティア協会とは

本協会の設立は1990年。世界各地の沙漠化を止め、沙漠地に新しい生態系をつくり、産業活動を再生するために沙漠植林緑化を推進し、地球環境の保全と住民生活の向上に資することを目的に定めた。

中国各地、特にグブチ沙漠、ホルチン沙漠などで植林を始め、01年度から内蒙高原で本格的に植林を開始。現地で植林、交流、視察などを行う1週間の植林ボランティアを、これまでに82隊・約1,200名を各地に派遣してきた。日中緑化基金や本田技研工業株式会社などからも支援を受けている。

会員数は約400名。これまでの沙漠植林の実績は200万本以上となっている。

※本田技研工業では00年より沙漠植林ボランティア協会と地元住民との共同プロジェクト「喜びの森」計画をスタートさせ、植林活動を推進している。従業員、OB、現地住民の方々が参加して自然を回復し、生活の場を再生させる活動を行っている。

■活動状況

- 1)中国林学会と協力して調査し、地元政府が放牧を禁止しながら、財政難で放置されていた土地を支援保護区候補として設定した。今後10年計画で順次拡大していく予定。
- 2)150haの保護区域を設定して金網で囲い、家畜の侵入、食害を防止した。SARS(サーズ)の影響もあって日本人スタッフが帰国するなか、中国人スタッフが監視を続けた。その結果、予想以上の植生回復が見られた。また今回、杭を木製から耐久性の高いコンクリート製に置き換えた。
- 3)植生調査を行い、植物分布図を作成した。植生は順調に回復しており、近隣農牧民、政府機関、植物学会などは予想以上の優良牧草化を再認識し、本年4月から7,314haの大面積造林を開始した。また20年生のポプラは枯死したが、野生のニレ、カエデなどは成長し、適地、適木の重要性を認識した。
- 4)現存植生を保護するとともに広域から高原植物を集め、増殖して植生回復に努めた。また植林に適した品種の調査を引き続き行う。
- 5)半沙漠状態からの植生回復の実証例として公開・情報発信を行い、今後の砂漠緑化啓発に役立てる。(文責 谷口)

*日本経団連自然保護基金は、2004年度に150万円の支援を行っています。



植林10年目の庫倫旗(クリンキ)では、植生が回復し、オコジョなどの野生動物も戻ってきた。



200年前は森林だったが、現在では沙漠化してしまった正藍旗(セイランキ)。



植生の回復が見られる植林3年目のエリアは、今年から保護区に指定された。



本田技研工業が実施している「喜びの森」計画に参加した植林協力ボランティアの皆さん(第9回、2004年9月)。

サバ=西アフリカの人達を支援する会が 2005年版カレンダーを制作

サバ=西アフリカの人達を支援する会が、2005年版カレンダー「忘れかけていた刻が西アフリカにある」(飯塚明夫作品集)を制作しました。サバは、世界の最貧困国が集中している西アフリカで「貧困の解消」を目指し、熱帯雨林の再生プロジェクト、焼畑土壤の活性化プロジェクト、風土病の予防プロジェクト、「生活の森」造成プロジェクトなどの活動に取り組んでいるNGOです。

カレンダーの収益金は、すべて「貧困の解消」活動に使われます。お求めは下記の宛先まで。皆様のご協力をお願いします。

サバ=西アフリカの人達を支援する会
〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門ウッドフィールド3F
TEL.03-3237-7022 FAX.03-3237-5520
URL <http://supa.web.infoseek.co.jp/> Eメール supa@jade.dti.ne.jp



トーア再保険株式会社が 「ECONOSAURUS環境家計簿 エコ・カレンダー」を制作

トーア再保険株式会社は、地球温暖化の主因といわれている二酸化炭素の量を炭素換算し、楽しみながら環境への負担を知ることができる「ECONOSAURUS 環境家計簿エコ・カレンダー」を国立環境研究所・西岡秀三先生の監修を得て2001年より作成し、一人でも多くの人が季節に合わせたエコ・ライフを実践できるよう、役職員、株主、取引先以外にも同社の本社がある千代田区立小学校の3年生～6年生の児童に無償配布しています。このカレンダーは電気・ガス・水道・ゴミの量をチェックすることにより、資源やエネルギーを毎日使うことで排出する二酸化炭素の量を炭素換算し、1年後あなたの家がどのくらい地球に優しかったか評価するぬり絵通信簿付きです。



KNCF

News Selections

皆様からの情報を待ちしています。

日本経団連自然保護協議会事務局
TEL.03(5282)5701 FAX.03(5282)5703



国の大天然記念物にも指定されているニホンヤマネ。

特集2 スタディーツアー

●参加者

トヨタ自動車株式会社
株式会社ジェイティービー
清水建設株式会社
住友信託銀行株式会社
住友林業株式会社
積水化学工業株式会社
株式会社損害保険ジャパン
大成建設株式会社
東京電力株式会社
富士ゼロックス株式会社
本田技研工業株式会社
前田建設工業株式会社
松下電器産業株式会社
株式会社リコー
株式会社リコー
<事務局>
日本経団連自然保护協議会顧問・住友林業顧問 真下正樹
日本経団連自然保护協議会事務局長 島本明憲
日本経団連自然保护協議会部長 谷口雅保
日本経団連自然保护協議会 清水龍生
(敬称略)

環境部 企画グループ担当部長 西堀 徹
営業企画本部 コーポレートコミュニケーション室マネージャー 古川彰洋
安全環境本部 地球環境部長 岩本和明
企画部 社会活動統括室審議役 石原 博
環境経営部 チームマネージャー 小林秋道
環境経営部 環境企画グループ担当部長 柳井俊郎
CC企画部 CSR・環境推進室長 関 正雄
安全・環境本部 環境マネジメント部長 大竹公一
環境部 部長代理 河野博之
品質・環境経営部 環境経営管理G.Rリーダー 鈴木和夫
社会活動推進室主幹 濱浦英昭
安全環境部 環境グループ副部長 木内 栄
CC本部 社会文化グループ参事 日塔憲夫
環境コミュニケーション推進室長 益子晴光
環境コミュニケーション推進室課長代理 河原恵美

去る10月1日(金)、2日(土)の両日、日本経団連自然保护協議会の企画部会を、山梨県清里の財団法人キープ協会・清泉寮とその周辺施設で開催しました。ここは、本年度、当基金が支援している

ニホンヤマネ保護研究グループのプロジェクト中心サイトです。
台風一過の晴天の下、企画部会メンバー19名が参加しましたので、その様子をご報告します。

現場を見るスタディーツアー

これまで、NGOとの交流会や意見交換会において「企業の方もプロジェクトの現場を見ることが大事だ」という意見が数多く出されていました。事務局としても、できる限りいろいろな所で、いろいろな方に幅広くご参加いただきたいと考えていたが、時間的な制約がある中で、どうすればそれが可能なのかを検討してきた。その結果、企画部会を現地で開くという形がいいのではという意見に落ち着いた。本年度中にスタディーツアーという形の企画部会を2回ほど行うこととし、その第一弾が今回のニホンヤマネ保護研究グループのプロジェクトサイト訪問である。

ニホンヤマネは国の天然記念物であり、注目され始めてはいるものの、夜行性の小動物で人の目にも触れにくいことから、写真やVTRなどでしか見たことがないという方がほとんどだ。

当基金からニホンヤマネ保護研究グループへの支援は4年目であり、本年度は国内プロジェクトの中では比較的金額が多い方に入っている。また(財)キープ協会「やまねミュージアム」館長の湊 秋作さんには企業とNGOの意見交換会や座談会にご参加いただいたおり、企画部会メンバーとのコミュニケーションが取れていること、清里は東京からのアクセスも比較的便利であることなどもあり、お願いすることになった。

環境教育を専門にされている若林環境教育事務所の若林千賀子さんにも全面的にご協力いただき、研修のプログラムが組まれた。協議会側の希望として、今回の目的はまず現場を見ること。日ごろ話題に出ているプロジェクトがどんなものなのか、どんな所で、どのような苦労をされているのか、私自身も含めて参加者に肌で感じてもらいたいと思った。また天然記念物であるニホンヤマネの生の姿を見ること、こういう機会もなかなかないだろう。

やまねミュージアムで 企画部会を開催

特集2

寄稿

清水建設株式会社
安全環境本部 地球環境部
部長 岩本和明

アニマルパスウェイ 研究会



建設活動が生態系に及ぼす影響について説明する清水建設・岩本和明部長。



アニマルパスウェイ研究会をともに立ち上げた
大成建設・大竹公一郎部長。

研究会発足の経緯

生息地の分断、特に道路のような線的な改変は、ロードキル(自動車による轢き殺し)を引き起こすなど、動物の移動を妨げ、生態系に大きな影響を与える。

タヌキやカエルのような地面を移動する動物については、移動経路の代替として、道路の下部にボックスカルバートや土管を埋設するトンネル形式のけもの道の有効性が調査・研究により知られている。しかし、ヤマネやリスなど森林に生息し、樹上を移動する動物については、道路による樹林地の分断が生息域を狭め、種の保存に深刻な影響を与えることが知られているが、彼らの行動特性に合った有効な代替手法が確立されていないのが現状である。

この研究会のきっかけは、日本経団連自然保護協議会のNGOとの意見交換会に始まった。キープ協会はヤマネブリッジ、清水建設はリスの橋を作ったが後が続かないという話から、湊秋作先生の呼びかけで、(有)エンウッド、(財)キープ協会、清水建設(株)、大成建設(株)で樹上動物のためのローコストで安全なパスウェイを提案し、日本から世界(社会)へ発信していくという目的の研究会が結成された。

これまでの活動状況

第1回(04年1月13日)は、自然保護協議会の会議室をお借りして、顔合わせとヤマネ、リスに対してそれ何の貢献ができるか、研究会の趣旨は何かという情報交換と議論になった。

第2回(4月16、17日)は、2日間にわたり、山梨県清里のキープ協会で行った。湊先生によるヤマネの生態の講義後、ヤマネブリッジ、リスの橋を見学して検討。日本のヤマネは開所恐怖症でぶら下がって枝を移動し、リスは閉所恐怖症で枝の上を渡るというような生態学的な情報交換や、人にも動物にも安全でローコストなブリッジを作るためにはメンテナンスフリーな材料で作ら

ないと実現は難しいなどの検討を行った。本当に金属のワイヤーをヤマネが渡るのが、またその太さはどのくらいが適当かという実験を行うことと、具体的なローコストのアニマルブリッジ案を考えることを宿題にした。

第3回(9月17日)は、新宿の大成建設の会議室で行い、キープ協会からヤマネとワイヤーの実験の結果が、清水建設からブリッジの模型が提示され、自然保護協議会のメンバーである東京電力への相談結果も含めて説明が行われた。

次回は、ヤマネの冬眠明け3月を目指して2mくらいのアニマルブリッジを作り、キープ協会で実験を行えるように、設備、テレメトリー(無線による追跡調査)、モニターシステムの検討など具体的な活動に入るための宿題をそれぞれ持ち帰っている。

研究会の開催は年2、3回で全員が顔を合わせる機会は少ないが、エンウッドの佐藤良晴氏がコンピュータ関係の仕事ということもあってメーリングリストを立ち上げていただき、情報交換を密に行っている。また、将来、成果をホームページで情報公開することも検討している。

企業とNGOの協働について

研究会は動き出したばかりだが、今までの活動を振り返ってみると、企業人がNPOと何かをしようとする場合、「企業人が何を提供できるのか、NPOが何を求めているのか、最初は相手も自分自身もよく分からぬ。また、最初はおっくうなので対話や情報交換、お互いを知りあうことが大切」「企業の技術開発や製品開発の世界ではなく、一步一歩、関係を作るスローフードの世界から始める」「自分でできる範囲から始めて企業ができる範囲へ、一つの企業でできないことは複数の企業で協力へと進化」ということがいえるのではないかと思う。

今後は、参加者を増やしてアニマルブリッジの実現を目指すとともに、企業とNGO/NPOの輪を広げる一つの好事例として展開していくことができればと一同で考えている。



公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation

日本経団連自然保護協議会

会長：大久保尚武

事務局：〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目2番7号 小谷ビル8階

TEL.03(5282)5701 FAX.03(5282)5703

URL <http://www.keidanren.or.jp/knco/>

